

第2 障がい保健福祉施策をめぐる現状

1 障がい者の現状

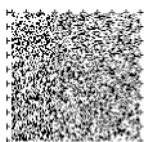
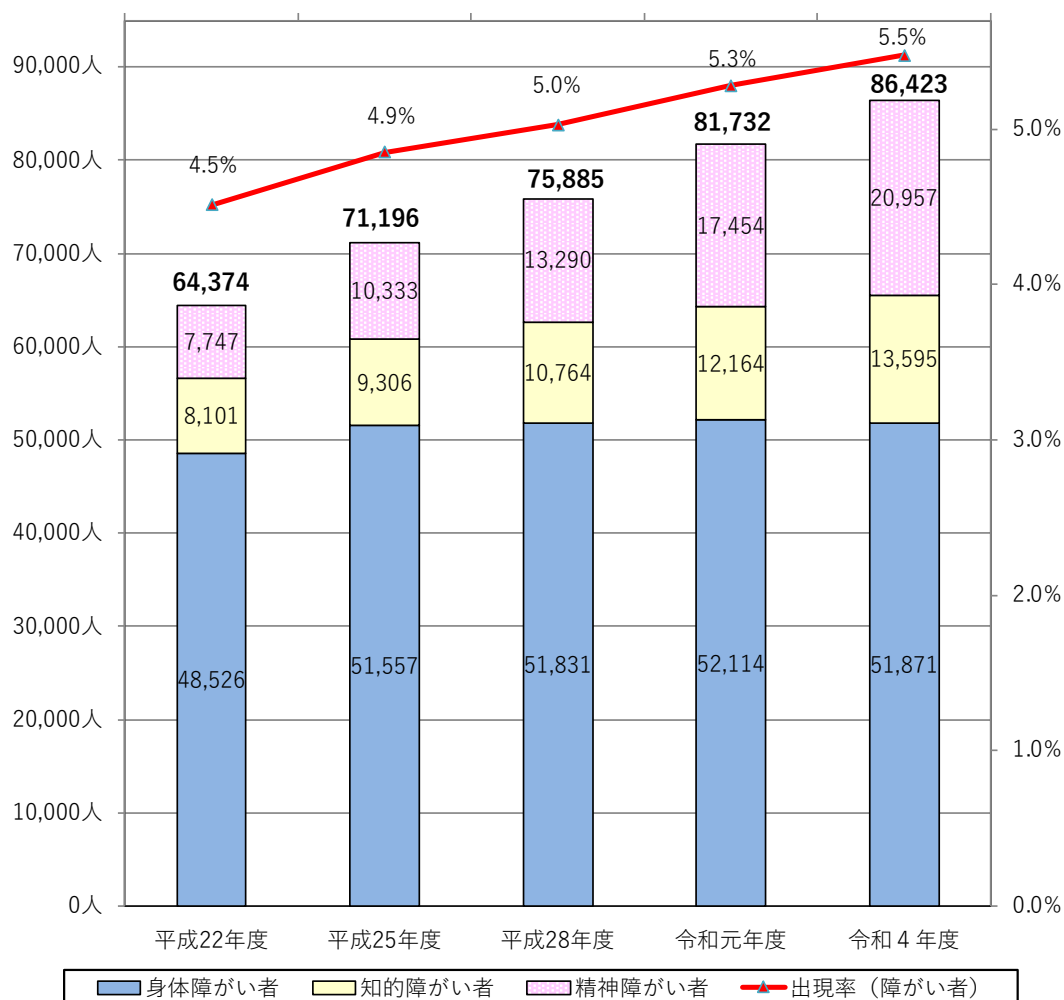
(1) 障がい児・者の手帳所持者数の推移

福岡市の障がい児・者の手帳所持者数（身体障害者手帳、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の所持者数の合計、重複含む）は、令和4年6月30日現在（精神障害者保健福祉手帳所持者数は令和5年3月31日現在）で86,423人、人口に対する障がいのある人の割合は5.5%であり、市民の約20人に1人が身体、知的又は精神障がいがあるという状況です。

人口に対する障がいのある人の割合は増加傾向にあり、特に精神障がい者の割合は、高い伸び率を示しています。

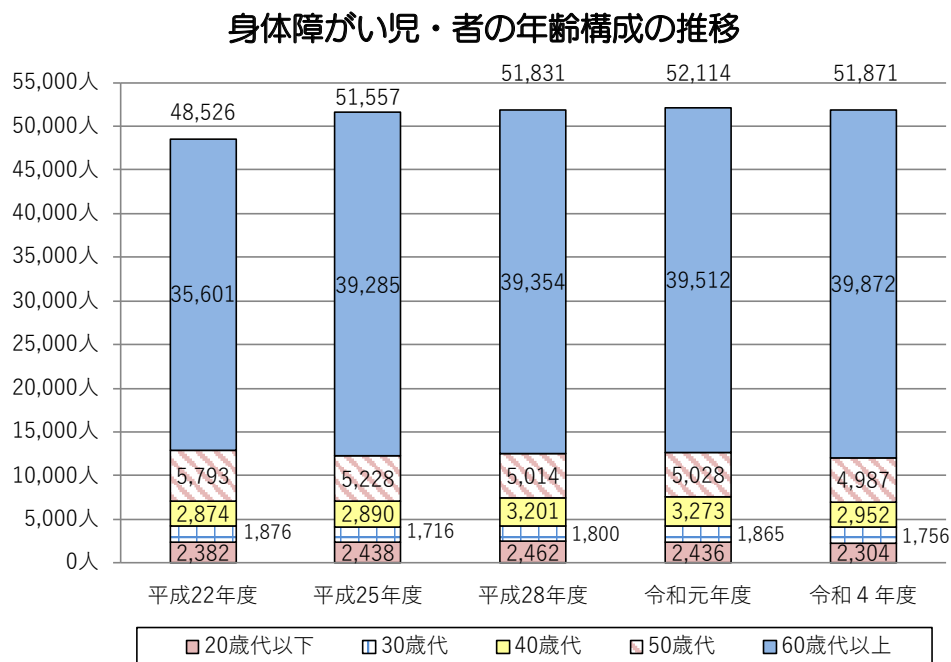
精神障害者保健福祉手帳の所持者数は20,957人であり、平成22年度から令和4年度までの12年間で、約2.7倍となっています。

障がい児・者数及び人口に占める割合の推移

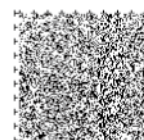
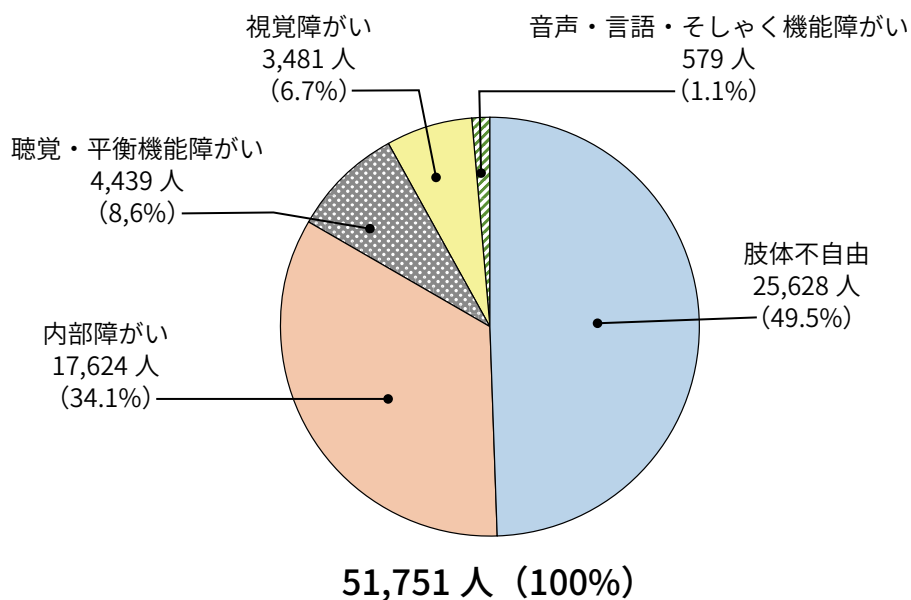


(2) 各手帳所持者の年齢構成別の推移

令和4年6月30日現在の身体障がい児・者数（身体障害者手帳所持者数）は51,871人で、20歳代以下2,304人に対して、60歳代以上は39,872人となっており、60歳代以上の割合が76.8%と高い割合を占めています。

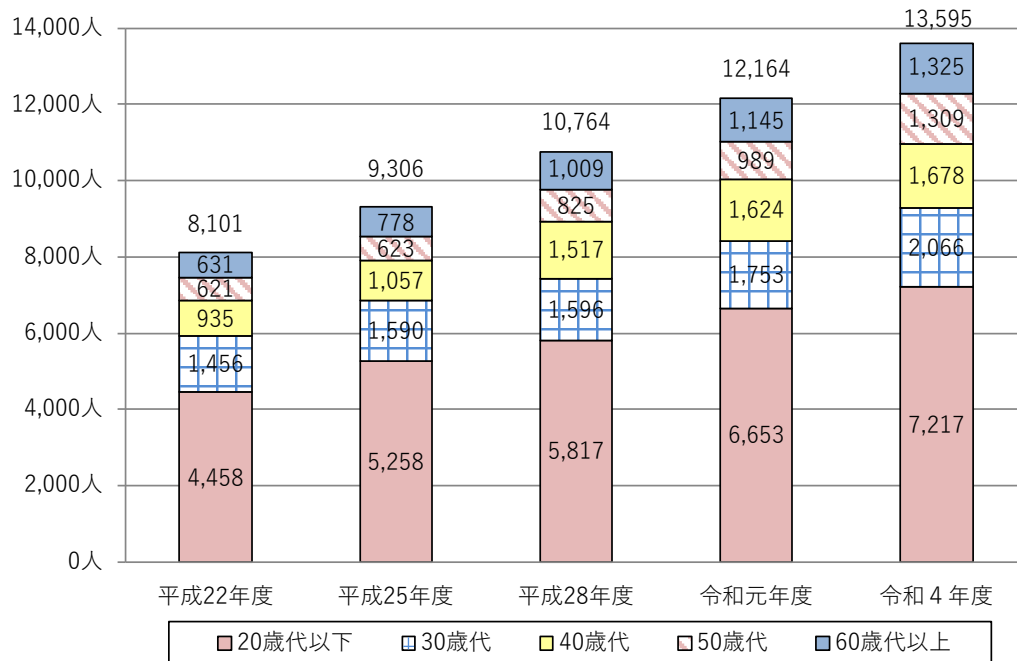


【参考】身体障がい児・者の障がい種別の内訳（令和5年3月31日現在）



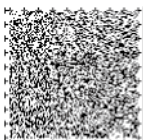
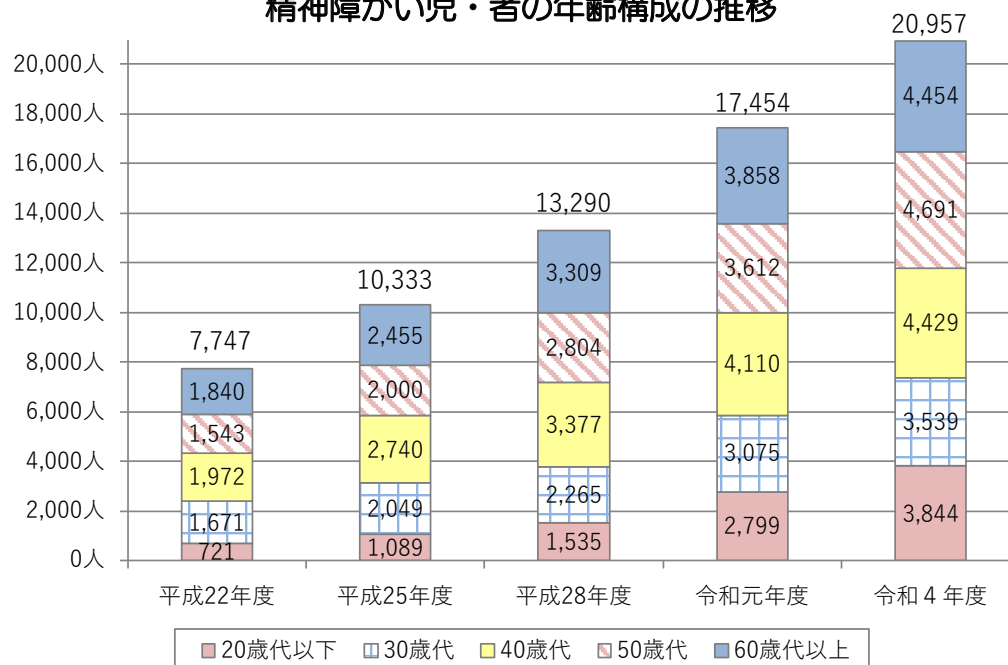
一方、知的障がい児・者数（療育手帳所持者数）は 13,595 人で、このうち 20 歳代以下が 7,217 人と約半数（53%）を占めています。

知的障がい児・者の年齢構成の推移



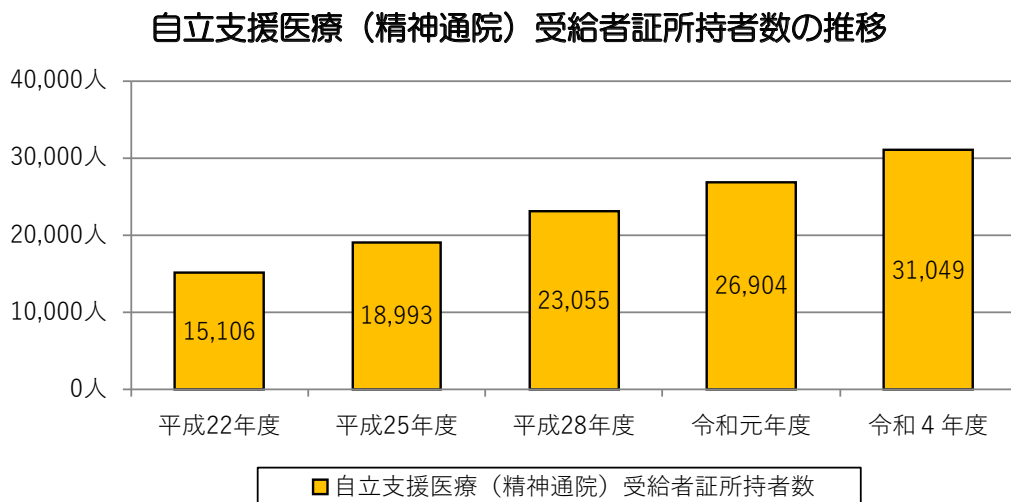
また、精神障がい児・者数（精神障害者保健福祉手帳所持者数）は 20,957 人で、どの年代もほぼ同じ割合となっています。

精神障がい児・者の年齢構成の推移

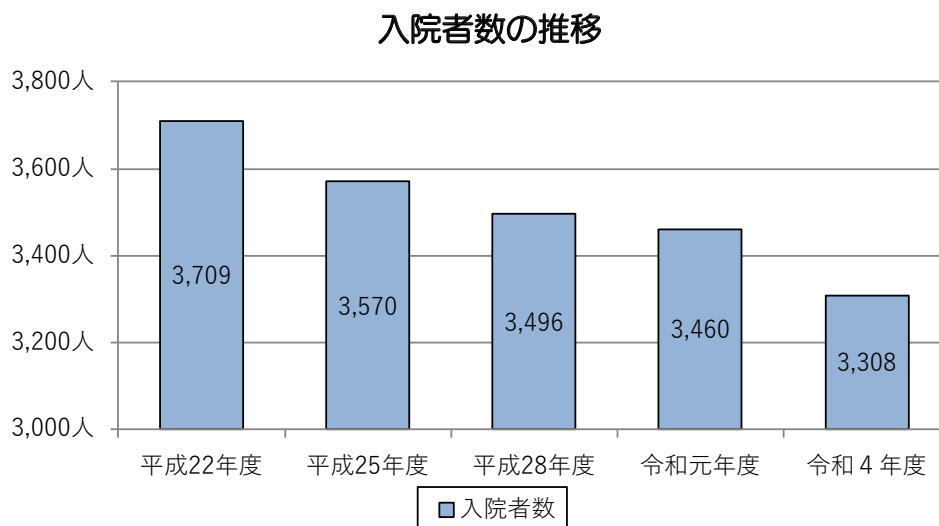


(3) 精神障がいの状況

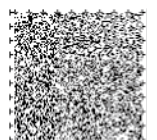
精神疾患の治療のために外来通院者が利用する、医療費の自己負担を軽減する自立支援医療（精神通院）制度の受給者証所持者数は、令和4年度末時点で31,049人となっています。平成22年度から令和4年度までの間で約2倍に増加しています。診断名別でみると、「気分（感情）障害」が13,706人と全体の44.1%を占めて最も多く、次いで「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」が5,916人（19.1%）、「神経症性障害、ストレス関連障害及び身体表現性障害」が2,694人（8.7%）と続いています。



一方、令和4年6月30日時点の福岡市内の精神科病床入院者数は3,308人で、減少傾向です。診断名別でみると、「統合失調症、統合失調症型障害及び妄想性障害」が1,626人と全体の49.2%を占めて最も多く、次いで「症状性を含む器質性精神障害」が858人（25.9%）、「気分（感情）障害」が414人（12.5%）と続いています。



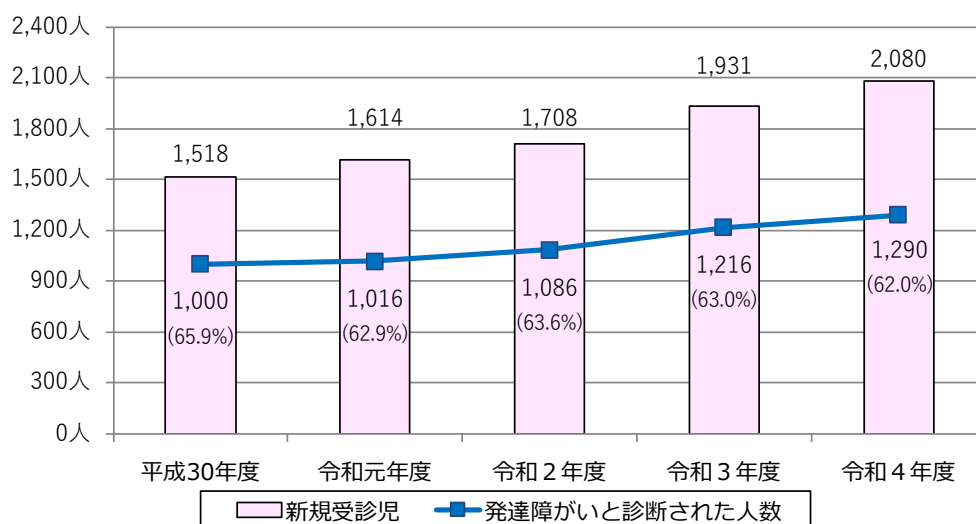
※ 精神保健福祉資料(630調査)より



(4) 発達障がいの状況

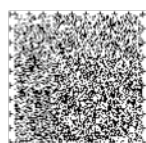
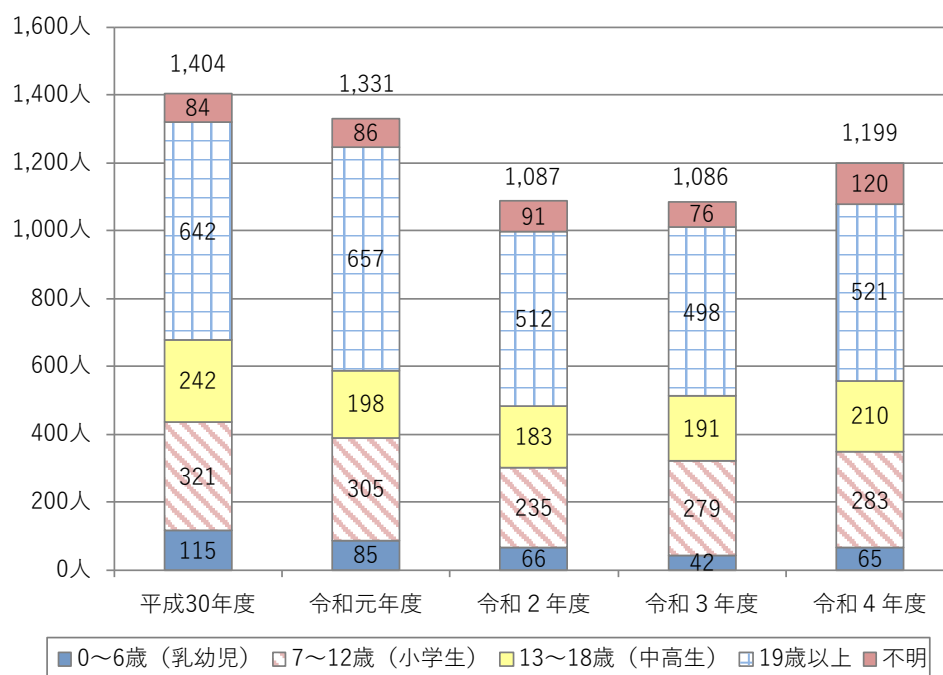
発達障がいについては、正確な人数が把握できない状況ですが、療育センター等における新規相談児数と発達障がいの診断を受けた件数をみると、増加傾向にあります。福岡市立発達障がい者支援センター（ゆうゆうセンター）の年齢別相談者数の推移は、平成 29 年度を境に減少傾向に転じていましたが、令和 4 年度に再度、増加に転じています。また、区障がい者基幹支援センターにおける発達障がい児・者の新規相談件数は、増加傾向にあります。

療育センター等における新規相談児数と発達障がいの診断を受けた件数

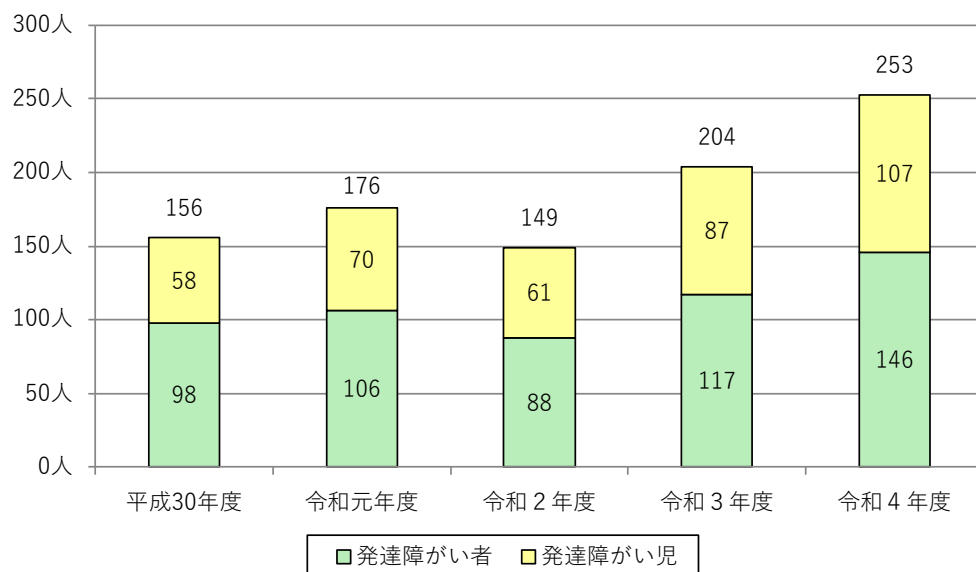


※ 療育センター等:心身障がい福祉センター、西部療育センター、東部療育センター

ゆうゆうセンターの年齢別相談者数の推移



区障がい者基幹相談支援センターにおける発達障がい児・者の新規相談件数



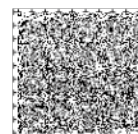
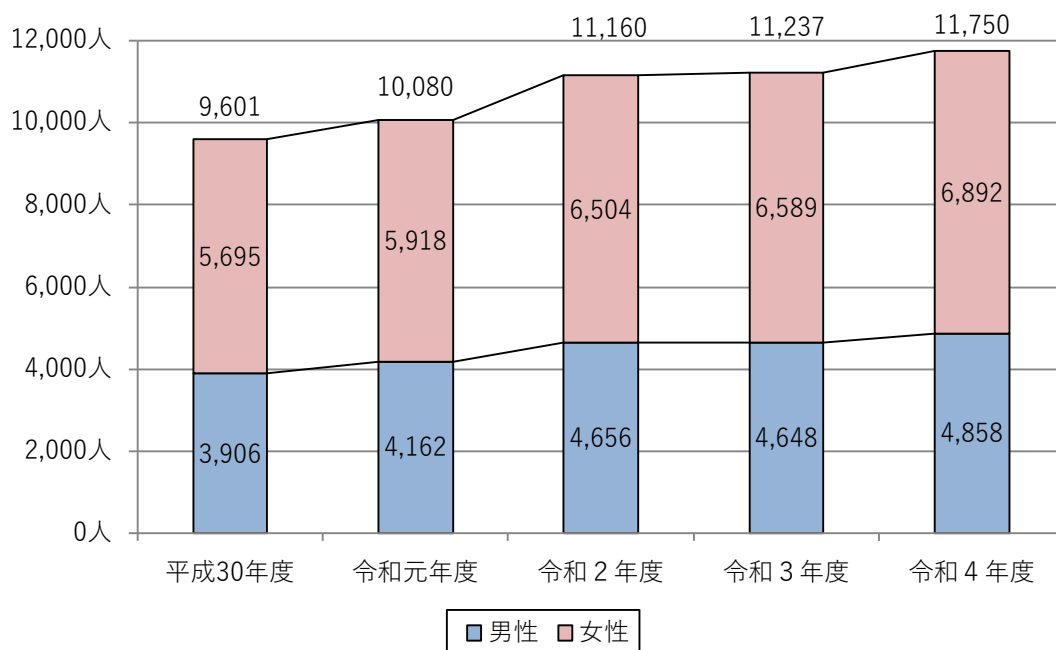
(5) 難病の状況

難病について、特定医療費（指定難病）受給者証所持者数の年次推移をみると、緩やかな増加傾向にあります。

性別にみると平成30年度から令和4年度までのいずれの年においても、男性が約4割、女性が約6割となっています。

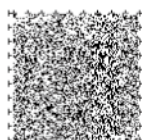
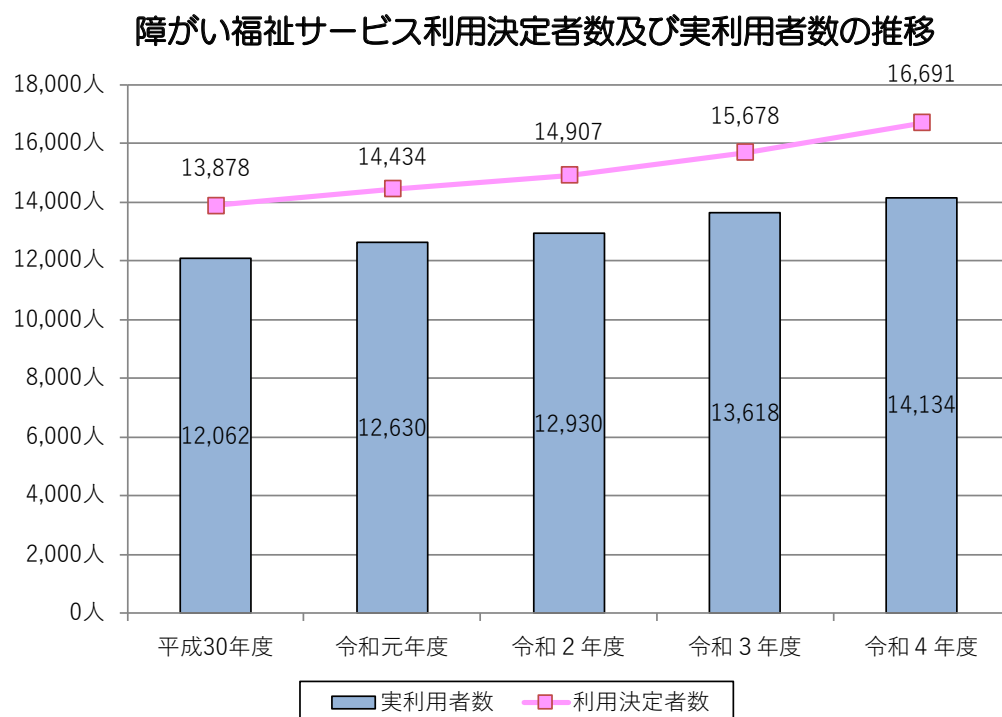
なお、令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止策として更新手続きを不要とし、有効期間の満了日を1年間自動延長したことから、例年更新時に発生する不認定や更新切れ等による一定の減少がなかったため、増加幅が大きくなっています。

特定医療費（指定難病）受給者証所持者数の推移



(6) 障がい福祉サービス利用決定者数・実利用者数の推移

障がい福祉サービス利用決定者数及び実利用者数の推移を見ると、いずれも増加傾向にあり、実利用者数は平成 30 年度から令和 4 年度の間で約 1.17 倍となっています。

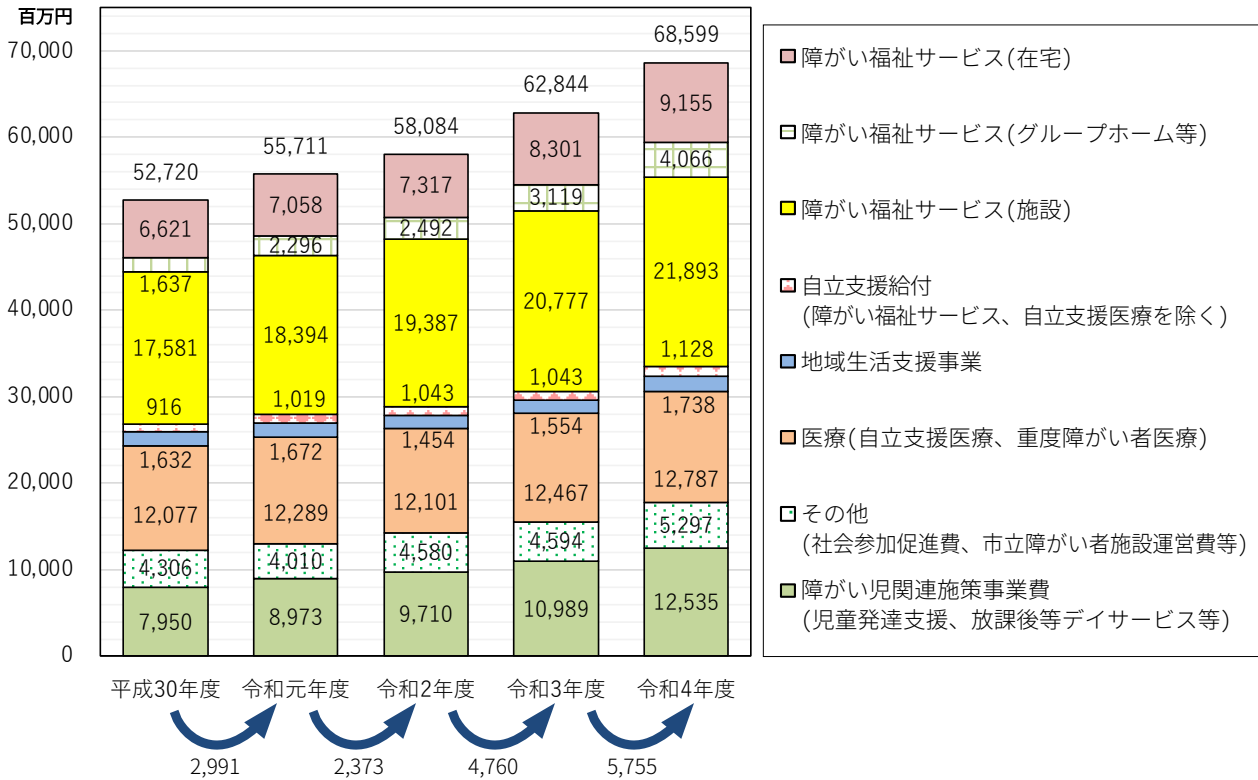


2 障がい保健福祉施策関連事業費の現状

福岡市の障がい保健福祉事業費は、障がい児・者の増加に伴い、サービスの利用が毎年増加しており、平成30年度と令和4年度の事業費を比較すると約158億円増加しています。

その主な原因としては、日中活動系の施設サービス及び、グループホームの利用者数、障がい児通所支援の利用者数の増加などが挙げられます。

事業費(障がい保健福祉費)の推移



事業費の伸びの内訳

単位: 百万円

事業名	H30 年度	H30→R1年度	R1→R2年度	R2→R3年度	R3→R4年度	計
障がい福祉サービス(在宅)	6,621	437	259	984	854	2,534
障がい福祉サービス(グループホーム等)	1,637	659	196	627	947	2,429
障がい福祉サービス(施設)	17,581	813	993	1,390	1,116	4,312
自立支援給付 (障がい福祉サービス、自立支援医療を除く)	916	103	24	0	85	212
地域生活支援事業	1,632	40	△ 218	100	184	106
医 療 (自立支援医療、重度障がい者医療)	12,077	212	△ 188	366	320	710
その他 (社会参加促進費、市立障がい者施設運営費等)	4,306	△ 296	570	14	703	991
障がい児関連施策事業費 (児童発達支援、放課後等デイサービス等)	7,950	1,023	737	1,279	1,546	4,585
合 計	52,720	2,991	2,373	4,760	5,755	15,879

